

追加型投信／内外／株式

ファンド情報提供資料
(データ基準日: 2022年12月30日)

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり)予想分配金提示型／(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

2022年の振り返りと今後の市場見通し

平素は、サイバーセキュリティ株式オープンをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、2022年の運用状況の振り返りと、今後の市場見通し等についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

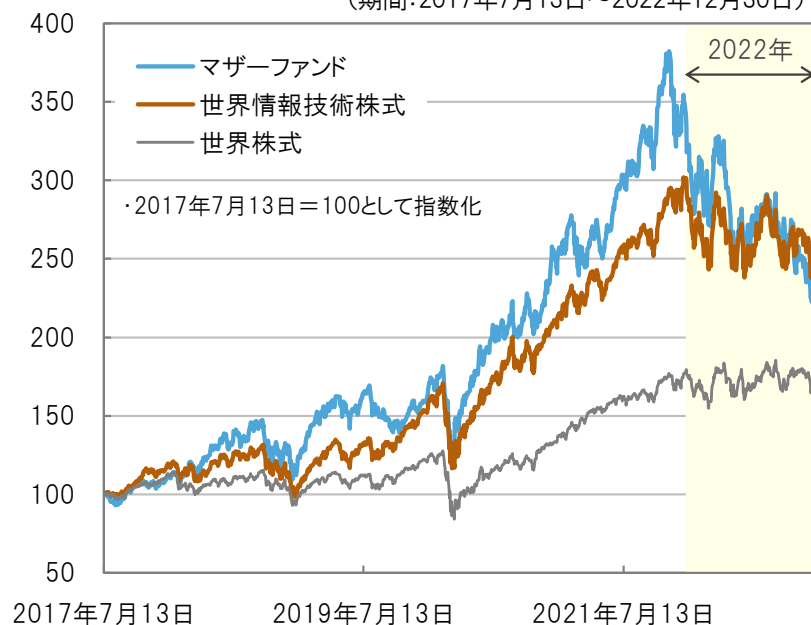
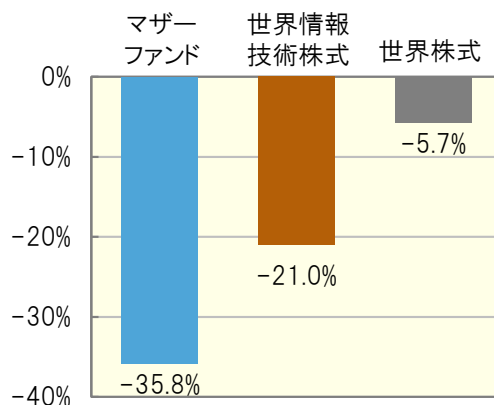
2022年の投資環境と運用状況の振り返り

2022年前半の世界株式市場は、物価上昇や米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めに対する懸念に加え、ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まりなどから、投資家のリスク回避的な動きが強まり大きく下落しました。年後半に入り、物価上昇のピークアウトがなかなか見通せないなか、FRBがより積極的に金融引き締めを行う姿勢を示したことから米国長期金利が急上昇し、景気後退への警戒感が一層強まったため、欧米を中心に株式市場は軟調な展開となりました。

その中でも、情報技術(IT)関連株式を中心とする成長(グロース)株の下落が大きく、当ファンドの投資対象である世界情報技術株式は、世界株式を下回りました。比較的堅調に推移してきた大型IT関連株式の組入比率を一時的に高めていましたが、7-9月決算で収益の伸びが低調だったことなどから株価が下落したことが影響し、当ファンドの基準価額は年初来下落基調で推移しました。

設定来のマザーファンドと世界情報技術株式、世界株式の推移

(期間: 2017年7月13日～2022年12月30日)

2022年初来の騰落率
(2021年12月30日～2022年12月30日)

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・世界情報技術株式、世界株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

・本資料は、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)予想分配金提示型／(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」をご理解いただくために運用状況を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。・本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)予想分配金提示型を「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)予想分配金提示型を「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」または「サイバーセキュリティ株式オープン」、それぞれを「各ファンド」ということがあります。

サイバーセキュリティ株式オープン

2022年の基準価額にプラス/マイナスに影響した銘柄

サイバーセキュリティ関連銘柄は、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進や働き方の変化によって、IT関連銘柄への注目・期待が集まり割高となっていたことから、景気後退懸念を受けて株価は大きく調整し、2022年は当ファンドの組入銘柄にとって厳しい1年となりました。

そのような環境下、今後もテレワーク環境構築への需要は引き続き高いとみて、テレワークのセキュリティに関わる銘柄の組入比率を維持していたため、セキュリティトレーニングサービスを提供する「ノウ・ビフォー」、データセンターやネットワーク機器向け半導体メーカーの「ブロードコム」、クラウドサービスの「オラクル」などの株価上昇がプラスに寄与しました。一方、これまで上位に組み入れてきた「ゼットスケラー」、「オクタ」、「クラウドストライク・ホールディングス」などの株価が大きく下落したことがマイナス要因となりました。いずれも決算内容をみると、売上高は事前予想を上回る良好な内容だったものの、物価上昇や米ドル高等の影響により収益の先行き不透明感が高まったことから株価は軟調に推移しました。

マザーファンド 2022年の銘柄別パフォーマンス寄与度

■ パフォーマンス寄与度上位10銘柄

順位	銘柄名	寄与度
1	ノウ・ビフォー	0.43%
2	ブロードコム	0.30%
3	オラクル	0.21%
4	ボックス	0.15%
5	セールポイント・テクノロジーズ・ホールディングス	0.08%
6	マンディアント	0.07%
7	エクイニクス	0.03%
8	チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ	0.03%
9	ベリサイン	-0.01%
10	CDW(シーディーダブリュー)	-0.04%

■ パフォーマンス寄与度下位10銘柄

順位	銘柄名	寄与度
1	ゼットスケラー	-4.06%
2	オクタ	-3.73%
3	スノーフレイク	-2.49%
4	デーダッグ	-2.38%
5	クラウドストライク・ホールディングス	-1.68%
6	アサナ	-1.45%
7	EPAMシステムズ	-1.41%
8	マイクロン・テクノロジー	-1.09%
9	センチネルワン	-1.07%
10	エヌビディア	-0.95%

(期間: 2021年12月30日～2022年12月30日)

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・寄与度は、上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格や売買手数料などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではなく、傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

Column 「オクタ」の売買について

設定当初から保有していた「オクタ」について、9月に一度全売却を行い、12月に再購入いたしました。全売却の理由は、2021年に買収したオースゼロとの統合後の混乱から、当初の期待ほどの相乗効果が得られないことを懸念したためです。

しかし、クラウド型ID管理サービスでは競合のマイクロソフトに比べ、オクタのサービスは様々なアプリケーションに導入できるサービスであるという強みがあります。そのため、全売却後も同分野の先駆者であるとの見方に変わりはなく、引き続き経営陣との

対話や運用チーム独自の調査を行う中、具体的な問題解決に向けて動き出したことを確認しました。また、業績予想が達成可能とみられる水準まで引き下げられたことが今後の決算にとって好材料となり得るのに対し、株価が圧倒的に割安な水準にあるとの判断により、12月に買い戻しを行いました。足下、統合の効果が見え始めてきたとみており、その進捗を注視して、今後追加購入を行うかについて判断する必要があると考えています。

・上記はパフォーマンス寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

足下の組入銘柄の決算動向

マザーファンドの組入上位10銘柄の直近四半期決算における売上高は、前年同期比で10社すべてで市場予想を上回ったものの、経済成長の減速や米ドル高等の影響によって収益率の伸びが鈍化し、EPS(1株当たり利益)は市場予想を下回る厳しい内容が目立ちました。

そのような中、「パロアルトネットワークス」は、次世代セキュリティ製品が評価され売上高・利益ともに好決算を発表しました。クラウドを利用した様々なITサービスが拡大する中で、サイバー攻撃は高度化しており、従来のファイアウォールのようにエンドポイントの防御だけでなく、使用されるアプリケーションも包括的に管理し、効率的に防御する次世代セキュリティの時代になっています。こうした変化を的確にとらえた同社製品の売上が着実に伸びていることや、サブスクリプション(継続課金型システム)の比率向上が収益改善に寄与しました。

また、モノのインターネット化(IoT)やクラウドの拡大によりデータ保護の必要性が高まっていることを背景に、特権アカウント(最も高い操作権限を持つアカウント)管理セキュリティを提供する「サイバーアーク・ソフトウェア」は、市場予想を上回る売上を背景に株価も上昇しました。EPSはマイナスの状態が継続しているものの、サブスクリプションへの移行が進んでおり安定的なキャッシュフローが期待されることなどから、今後も強気な見通しを維持しています。

マザーファンド 組入上位10銘柄の決算動向(直近四半期決算)

■ 売上高

銘柄名	組入比率	前年同期	直近決算	直近決算 (前年同期比)	予想 対比	今期予想 (前四半期比)
マイクロソフト	7.0%	453.2億米ドル	501.2億米ドル	+10.6%	上振れ	+5.6%
パロアルトネットワークス	5.5%	12.5億米ドル	15.6億米ドル	+25.3%	上振れ	+5.6%
ジェン・デジタル	5.1%	6.9億米ドル	7.5億米ドル	+8.1%	上振れ	+24.6%
データドッグ	4.0%	2.7億米ドル	4.4億米ドル	+61.4%	上振れ	+2.9%
ゼットスケラー	3.9%	2.3億米ドル	3.6億米ドル	+54.2%	上振れ	+2.7%
サイバーアーク・ソフトウェア	3.8%	1.2億米ドル	1.5億米ドル	+25.5%	上振れ	+14.3%
アリスタ・ネットワークス	3.4%	7.5億米ドル	11.8億米ドル	+57.2%	上振れ	+1.7%
ノウ・ビフォー	3.3%	0.6億米ドル	0.9億米ドル	+33.9%	上振れ	+7.4%
フォーティネット	2.9%	8.7億米ドル	11.5億米ドル	+32.6%	上振れ	+12.6%
クラウドストライク・ホールディングス	2.8%	3.8億米ドル	5.8億米ドル	+52.8%	上振れ	+7.5%

■ EPS(1株当たり利益)

銘柄名	組入比率	前年同期	直近決算	直近決算 (前年同期比)	予想 対比	今期予想 (前四半期比)
マイクロソフト	7.0%	2.3米ドル	2.3米ドル	+4.3%	上振れ	-1.8%
パロアルトネットワークス	5.5%	-0.3米ドル	0.1米ドル	プラス転換	下振れ	+1131.8%
ジェン・デジタル	5.1%	0.4米ドル	0.2米ドル	-47.2%	下振れ	+116.4%
データドッグ	4.0%	-0.0米ドル	-0.1米ドル	マイナス継続	下振れ	プラス転換
ゼットスケラー	3.9%	-0.7米ドル	-0.5米ドル	マイナス継続	下振れ	プラス転換
サイバーアーク・ソフトウェア	3.8%	-0.7米ドル	-0.8米ドル	マイナス継続	下振れ	プラス転換
アリスタ・ネットワークス	3.4%	0.6米ドル	1.0米ドル	+79.8%	下振れ	+16.1%
ノウ・ビフォー	3.3%	-0.0米ドル	0.0米ドル	プラス転換	上振れ	+32.9%
フォーティネット	2.9%	0.2米ドル	0.3米ドル	+49.2%	上振れ	+34.8%
クラウドストライク・ホールディングス	2.8%	-0.2米ドル	-0.2米ドル	マイナス継続	下振れ	プラス転換

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・組入上位10銘柄とその組入比率は2022年12月30日時点です。組入比率は純資産総額に対する割合です。・予想対比はBloomberg予想対比です。・今期予想は、直近四半期決算と今四半期決算の予想値(2023年1月4日時点のBloomberg予想値)に基づき算出しています。銘柄毎に決算期が異なります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

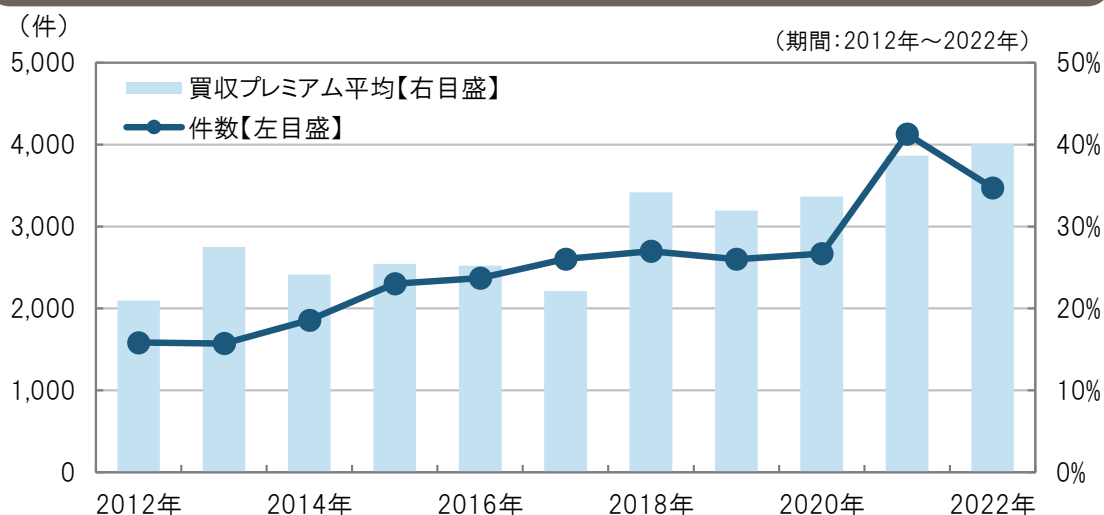
サイバーセキュリティ市場の活発なM&A

2022年もサイバーセキュリティ関連銘柄のM&A市場は活況でした。テクノロジーセクターでみると、件数は前年より減ったものの依然高水準にあり、買収プレミアム(買収価格と市場価値の差)も上昇しました。

2020年以降の急速な株価上昇により、IT関連株式のバリュエーション(投資価値基準)は高水準にありましたが、2021年後半以降株価が下落したことでこの水準が低下しています。中でも次世代セキュリティの技術を有し中長期的な成長が期待される銘柄については、バリュエーションが低下したことで投資魅力度が再び高まっているとみています。特に資金力のある大手IT企業や投資会社等は、景気後退リスクなど不確実な局面においても、こうした状況を買収の好機とみてテクノロジーセクターの中でも特にサイバーセキュリティ関連銘柄への投資を積極的にすすめています。

当ファンドの組入銘柄が買収を行うケースでは、製品ラインナップやサービスの拡充により今後の業績拡大が期待される一方、当ファンドの組入銘柄が大手IT企業や投資会社等を買収されるケースでは、買収プレミアムの享受が期待されることから、M&Aの活発化は当ファンドに投資機会をもたらすと考えています。

テクノロジーセクター M&Aの件数と買収プレミアムの推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・買収プレミアム平均は、発表日前の直近20日間平均株価に基づきBloombergが算出したものです。

2022年 サイバーセキュリティ関連企業の主なM&A事例

発表日	ターゲット企業	買収企業	買収価格	買収プレミアム
2022年2月	ベリファイ・アイデンティティ・サービスズ (クラウドチェック)	GBグループ	約0.1億米ドル	-
2022年3月	マンディアント	アルファベット	約42億米ドル	+23.0%
2022年4月	トゥフィン・ソフトウェア・テクノロジーズ	ターン/リバーキャピタル	約4億米ドル	+47.5%
2022年4月	ダット・ホールディング	カセヤ	約56億米ドル	+35.3%
2022年4月	セールポイント・テクノロジーズ・ ホールディングス	トーマ・ブラボー	約61億米ドル	+34.4%
2022年8月	ピン・アイデンティティ・ホールディング	トーマ・ブラボー	約25億米ドル	+54.3%

(出所)Bloombergのデータ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、2022年のM&Aのうちヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが、サイバーセキュリティ関連と考える銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・買収プレミアムは、発表日前の直近20日間平均株価に基づきBloombergが算出したものです。・ベリファイ・アイデンティティ・サービスズは未上場企業のため買収プレミアムは算出できません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

「イスラエル・テルアビブ」への出張報告

当ファンドの運用チームメンバーのリッチ・ゴーマンは2022年9月、サイバーセキュリティ関連の次世代技術や新しい収益機会の発掘のため、イスラエルのテルアビブへ出張し、スタートアップ企業など数社とミーティングを行いました。

当ファンドは非上場企業に投資は行いませんが、今後数年の間に上場する可能性がある企業の発掘や当ファンドで現在保有する企業が持つ技術や製品の競争優位性に問題がないか等を確認するため、運用チームでは以前より同国の企業や技術を注視しています。

サイバー大国イスラエル

イスラエルは地中海に面する中東の国で、日本の四国ほどの面積の小さな国です。宗教上の対立によって周辺諸国との軍事的衝突が絶えないという背景から、早い段階から自国を守るための軍事力強化に力を入れ、サイバー部門の開発を推進しています。

これにより、テクノロジー分野や防衛分野の産業が発達し、世界でも有数のサイバー大国になりました。



第2のシリコンバレー

イスラエル経済の中心であるテルアビブは、イスラエル国防軍でトレーニングを受けた人材や才能ある人材により、米国のシリコンバレー同様、テクノロジー分野の力強い収益構造を生み出してきました。テルアビブで創出された技術や製品は国内にとどまらず、米国を拠点にグローバルに展開されています。また、スタートアップ企業から上場企業に成長するだけでなく、米国の上場企業が製品開発拡大のためにイスラエルのスタートアップ企業を買収することもあります。地理的な環境、有能な人材、国からの十分な支援体制などから、同国のサイバーセキュリティ産業は今後ますますの発展が期待され、多くの収益機会があるとみています。

当ファンドの組入銘柄でイスラエルに本社を置く銘柄のご紹介

■ サイバーアーク・ソフトウェア

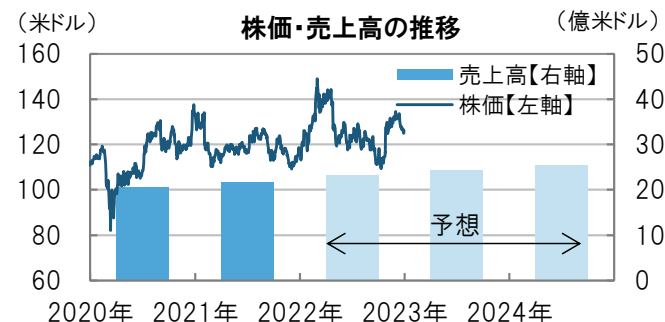
イスラエルのペタティクバにグローバル本社を、米国マサチューセッツ州に米国本社を置いています。

特権アカウント情報や機密情報へのアクセス管理に関する包括的なサイバーセキュリティソリューションを提供しています。



■ チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ

イスラエルのテルアビブにグローバル本社を、米国カリフォルニア州に米国本社を置いています。ネットワーク、クラウド、リモートユーザーのデバイスとアクセスなど、ITインフラ全体をカバーする統合サイバーセキュリティソリューションを提供しています。



(期間)株価:2020年1月1日~2022年12月30日
売上高:2020年度~2024年度(2022年度以降予想)

(出所)Bloomberg、企業HPのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は2022年12月末時点の組入銘柄の中からイスラエルに本社を置く銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

2023年の市場見通しと今後の運用方針

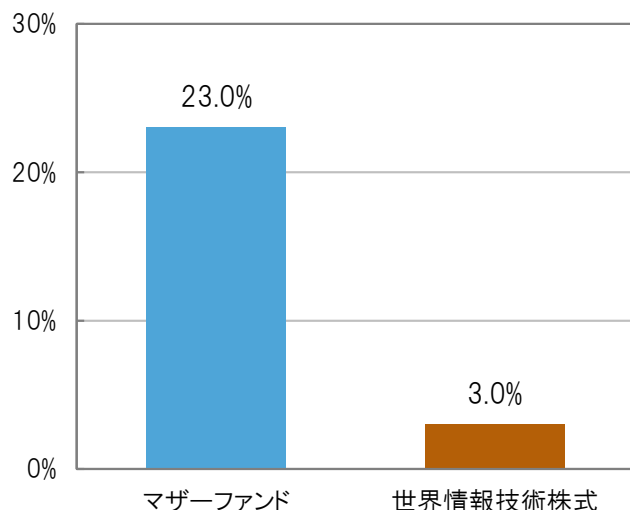
2022年はFRBによる金融政策に金融市場が左右されたことを背景に、サイバーセキュリティ関連銘柄の株価は乱高下する展開となりました。2023年初は、経済成長の減速を株式市場が織り込むなか株価の底打ちに向けてもう一段の低下も見込んでいますが、FRBによる積極的な利上げが徐々に落ち着くにつれ、サイバーセキュリティ関連銘柄の株価は回復に転じるとみています。加えて、金利低下によって米ドル安に進めば、米国企業にとって業績向上の追い風になるとみています。

サイバー攻撃の増加や各国の規制強化等を背景に、サイバーセキュリティに対する国、企業、個人からの幅広い需要は根強く、どのような環境であっても、国や企業にとってサイバーセキュリティへの投資は最優先事項であることは変わらないとみられます。そのため、景気後退局面においても、サイバーセキュリティ関連銘柄の業績は相対的に底堅く推移すると考えていますが、2023年1月から発表される2022年10-12月決算では、通期の業績予想に注視し、これまで以上に健全なファンダメンタルズ(基礎的条件)を有する銘柄に厳選投資していく方針です。

組入銘柄の堅調な業績や足下のバリュエーション調整などから、サイバーセキュリティ関連企業への投資妙味は引き続き大きいとみています。今後も短期的な株価の調整はありつつも、テクノロジーの進展に伴うサイバーセキュリティへの長期的な需要は続くと考えています。



(出所)ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料を基に三菱UFJ国際投信作成
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

マザーファンド組入銘柄と世界情報技術株式の
今期予想売上高成長率マザーファンド組入上位10銘柄の
今期予想売上高成長率と次回決算発表予定日

銘柄名	今期予想 売上高成長率	次回決算 発表予定日
マイクロソフト	+7.7%	1月25日
ジェン・デジタル	+19.2%	2月3日
フォーティネット	+32.5%	2月7日
データドッグ	+60.9%	2月10日
サイバーアーク・ソフトウェア	+18.7%	2月10日
アリスタ・ネットワークス	+45.9%	2月14日
ノウ・ビフォー	+35.6%	2月16日
パロアルトネットワークス	+25.3%	2月22日
ゼットスケラー	+40.1%	2月24日
クラウドストライク・ホールディングス	+53.5%	3月9日

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・世界情報技術株式は指数(配当込み)を使用しております。・指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。・マザーファンドの今期予想売上高成長率は、2022年12月末時点のマザーファンドの組入銘柄の予想売上高成長率を、組入比率で加重平均して算出しています。各銘柄の前期会計年度の売上高と今期会計年度の予想売上高(2023年1月4日時点のBloomberg予想値)に基づき算出しており、銘柄毎に会計年度が異なります。・世界情報技術株式の予想売上高成長率は、12月末を年度末として算出しています。・次回決算発表予定日は、2023年1月4日時点のものであり、日程は変更になる場合があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

設定来の基準価額等の推移

為替ヘッジあり

(期間: 2017年7月13日～2022年12月30日)



為替ヘッジなし

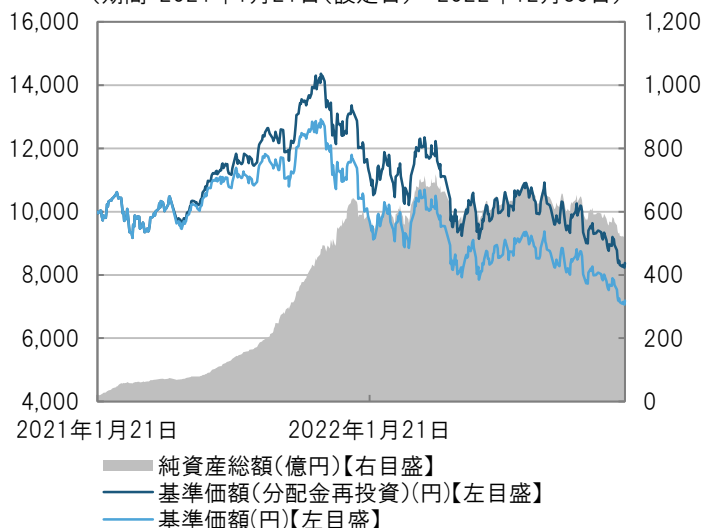
(期間: 2017年7月13日～2022年12月30日)

(為替ヘッジあり)
予想分配金提示型

(期間: 2021年1月21日(設定日)～2022年12月30日)

(為替ヘッジなし)
予想分配金提示型

(期間: 2021年1月21日(設定日)～2022年12月30日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

・「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」は、掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用する指数について】

■世界株式: MSCI オール・カンTRIES・ワールド・インデックス

■世界情報技術株式: MSCI オール・カンTRIES・ワールド情報技術インデックス

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

サイバーセキュリティ株式オープン

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
・実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、米国の金融グループであるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある、40年以上の運用実績をもつ米国の資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」が選択できます。

- 「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

- 「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月6日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ・分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
- ・また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

サイバーセキュリティ株式オープン

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

- 購入時
[購入時手数料] 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
- 換金時
[信託財産留保額] ありません。
- 保有期間中
[運用管理費用(信託報酬)] 日々の純資産総額に対して、**年率1.870%(税抜 年率1.700%)**をかけた額
[その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。
 - ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
 - ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
 - ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
 - ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
- ※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
- ※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【設定・運用は】三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

サイバーセキュリティ株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)				2023年1月10日現在		
商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○		○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○				
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○				
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○				
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○				
榎東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○				○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○				
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○				
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○				
株式会社三十三銀行(インターネット専用)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○		○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○		
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○		
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○		○
CHEER証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○				
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○		○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○				○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○				
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

サイバーセキュリティ株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2023年1月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

2023年1月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

サイバーセキュリティ株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

2023年1月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号				
大垣西濃信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号				
遠賀信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第21号				
柏崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第242号				
金沢信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第15号	○			
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
白河信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第37号				
関信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第45号				
瀬戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	○			
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
但馬信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号				
玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
知多信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号				
栃木信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第224号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
新潟信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第249号				
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				
姫路信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第196号				